



自治労神奈川

JICHIRO KANAGAWA

発行／自治労神奈川県本部
住所／横浜市南区高根町1-3
地域労働文化会館3階
045-251-9711

発行人／蓼沼 宏幸
編集人／中野 雅臣
1部／20円
(組合員の購読料は組合費の中に含む)



原水禁神奈川県実行委員会は、7月27日～29日にかけて県内6か所の駅頭で街頭宣伝行動を実施した。

平和願う市民に訴え

原水禁神奈川

原水禁神奈川県内平和行進は、「核も戦争もない平和な21世紀に！」をメインスローガンに、県内を行進し、脱原発社会の実現、核兵器廃絶、軍縮に向けての努力、非核法制定、被爆者援護法の制定をめざして市民に訴えかけている。今年は昨年に続き、駅前での横断幕を掲げるスタンディング形式で行われた。

戦争や核兵器を許さないというメッセージが書かれた横断幕を掲げ、駅前に行き交う人々に平和への願いを訴えた。通行人からは「なにかできることがあれば手伝いたい」と声をかけられる一幕もあり、合同で実施した高校生平和大使による署名活動への協力をお願いした。



県本部は、7月30日、第56回地方自治研究神奈川集会第3分科会をウェーブ併用にて開き、11単組24人が参加した。

まちづくりの主体はどこに

IR誘致は誰のため？

自治研神奈川集会

川集会第3分科会をウェーブ併用にて開き、11単組24人が参加した。第3分科会は、「まちづくりをテーマに、「IR誘致が招く問題点」と題し、齋藤勤さん(元衆議院議員)と森誠一郎さん(元横浜市技監)の対談形式で行った。

川集会第3分科会をウェーブ併用にて開き、11単組24人が参加した。第3分科会は、「まちづくりをテーマに、「IR誘致が招く問題点」と題し、齋藤勤さん(元衆議院議員)と森誠一郎さん(元横浜市技監)の対談形式で行った。

IR誘致の主体はどこにあるのか？横浜の将来を市民の視点で考える必要がある」とし、「IR推進の市長に対し、幹部職員からNOという声は出たのかと憂いでいる。市民の声などを踏まえ、検証という問い直しが必要だ」と訴えた。

8月22日投票で、横浜市長選が行われる。横浜の将来をどう考えるのか、市民の一票に掛かっている。



国政報告をする岸まきこ参議院議員

私たちの声を国会へ

組織内議員の重要性を再認識

前回の小田原に続き、湘南・三浦ブロックの組合員を中心にウェブ併用で行い、岸まきこ参議院議員(自治労組織内)より、「国政報告と組織内議員の必要性」をテーマに、秋の衆議選と来夏の参議選の意義について講演を受けた。

国政報告では、遅れている新型コロナウイルスのワクチン接種問題について触れ、「接種のスケジュール

県本部は7月28日、第2回政治学習会を藤沢で開き、16単組53人が参加した。職場のさまざまな課題など、切実な声を届ける組織内議員の役割について学習した。

がわからないと現場の準備は一向に進まない。国が用意したシステムには問題があり、改善を求めている」と説明。また、会計年度任用職員の賃金について、「一時金に勤

政治の大切さ学ぶ

青年・女性の声を「力」に

県本部は8月4日、青年部・女性部政治学習会をウェブで開き、12単組28人が参加した。



青年部・女性部政治学習会

争に取り組むのかなど、政治闘争の基礎について学んだ。

冒頭、来夏の参議院選挙における自治労組織内候補の「鬼木 まこと」さん(自治労本部書記長)は、「公共サービスは定



要望していく」とした。また、会場には来夏の参議院選挙における自治労組織内候補の「鬼木 まこと」さん(自治労本部書記長)も駆けつけ、参

議院選挙に向けた決意表明を行った。

「組織内議員の役割は組合員の意見を反映させること。公共サービスを担う仲間の声を反映することは、地域や社会、政治を良くすることに必ずつながる。現場の献身のみに頼るのではなく、あらためて健全な公共サービスを



onikimakoto.com
鬼木まこと 自治労 検索

自治労は、第26回参議院選挙の全国比例区に「鬼木まこと」さん(自治労中央本部書記長)の擁立を決定しました。



視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない人のために、営利目的とすることを除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。

衆議院選挙 立候補予定者の推せんを決定 神奈川の選挙区で12名

第1区 横浜市中区、磯子区、金沢区
しのはら 豪
現2期
立憲民主党

第2区 横浜西区、南区、港南区
岡本 英子
元
立憲民主党

第3区 横浜市鶴見区、神奈川区
小林 たけと
新
立憲民主党

第5区 横浜市戸塚区、泉区、瀬谷区
山崎 誠
現2期
立憲民主党

第6区 横浜市保土ヶ谷区、旭区
あおやぎ 陽一郎
現3期
立憲民主党

第7区 横浜市港北区、都筑区 (一部地域)
中谷 一馬
現1期
立憲民主党

第12区 藤沢市、高座郡域
あべ ともこ
現7期
立憲民主党

第13区 大和市、海老名市、座間市 (一部を除く)、綾瀬市
太 ひでし
新
立憲民主党

第14区 相模原市緑区 (一部を除く)、中央区、南区 (一部を除く)
長友 よしひろ
新
立憲民主党

第16区 相模原市緑区 (一部を除く)、南区 (一部を除く)、厚木市、伊勢原市、座間市 (一部を除く)、愛甲郡域
ごとう 祐一
現4期
立憲民主党

第17区 小田原市、秦野市、南足柄市、足柄上郡域、足柄下郡域
神山 洋介
元
立憲民主党

第18区 川崎市中原区 (一部を除く)、高津区、宮前区 (一部を除く)
三村 和也
元
立憲民主党

公立保育園の意義考える

全国保育集会で現場課題を共有

自治労第41回全国保育集会在、6月13日の「保育現業、学童保育」分科会に続き、7月25日には、「保育、幼稚園・認定こども園」の分科会もウェブで開かれ、全国から総勢1335人が参加した。



保育現場の実態を報告する小林さん

保育分科会では、幼児教育・保育をめぐる現状と課題についての提起があり、「ルポ保育崩壊・保育格差」と題し、ジャーナリストの小林美希さんより講演を受けた。保育現場の課題について、「民間保育士は、公より悪い待遇でより高いサービスを求められている。こうした処遇の低水準化の結果が、公立でも非正規保育士が増える要因となっている」と問題提起された。

また、「不安定雇用の激増による保護者の労働環境や育児環境が悪化するなか、保育崩壊や保育格差が増大している」と警鐘を鳴らす。こうした公立保育園を取り巻くさまざまな課題に対し、小林さんは「公立保育園の存在意義をあらためて考え、保育園を地域再生の中核に位置付ける運動を展開してほしい」と訴えた。

参加者は、「ウェブでの開催だったため、久しぶりに参加することができた。地域の特性などを踏まえた、公立保育園の存在意義について考えていきたい」と語った。保育士不足が社会問題化するなか、保育士の処遇や労働条件の改善が求められている。規制緩和と委託費の弾

神奈川の最低賃金は1040円に

非正規職員の賃金改善も必要

神奈川地方最低賃金審議会は8月4日、2021年度の県内の最低賃金について、現行から28円引き上げて時給1040円にするよう神奈川労働局に答申した。(10月1日発効)

【格差解消も課題】
会計年度任用職員の職種間でも格差が存在している。常勤職員との均衡とされる処遇では、技能労働職員(清掃作業員など)が、保育士の時給を上回るという逆転現象が生じている自治体も多

自治研センターレポート

神奈川自治研センター・事務局長 野坂

■公契約の下で働く者に支払われるべき賃金の最低額を規定する賃金条項を含む公契約条例が登場してから12年。今年3月末現在、全国で67自治体が条例制定しているが、その内24条例が賃金条項を含む条例だ。県内では、川崎市、相模原市、厚木市のみの制定に止まっているが、多くの東京都(12条例)をはじめ25都道府県で制定が広がっている。

『自治研かながわ月報』6月号では公契約条例の全国動向について野口鉄平さん(当センター・研究員)が詳細にレポートしているのを参照してほしい。

『自治研かながわ月報』8月号では、地方自治の理論的研究の場として地方自治総合研究所が発足した。神奈川県では1975年に長洲一雄さん、横濱市長は飛鳥田一雄さん、川崎市長は伊藤三郎さん、藤沢市長は葉山俊さんという革新首長の時代。神奈川県地方自治研究センターはこのような革新自治体の息吹の中で1977年に設立された。自治研とはなにか、住民の地方自治を守り発展させる自治労の運動である、と。自治研の活性化は自治労運動の強化だとあらためて気付かせられる。

■官製ワーキングプアの処遇改善を期待した会計年度任用職員制度は、発足から1年を経過のようにならぬ。今年25日発行の『自治研かながわ月報』8月号では、上林陽治さん(自治総研研究員)に現場のリアルを執筆いただいている。会計年度任用職員は総務省調査によると、2019年4月現在62万人で、9割近くがパートタイム任用、女性が4分の3強を占める。任用数の最も多い「一般事務」の単純平均賃金は990円、6割近くが週30時間未満の勤務時間に設定されているから、月額13万円足らず、期末手当を含めた年収でも190万円には届かない。国家公務員のモデル給与例と比べてみると、年収ベースで18歳モデルの8割弱、30歳モデルのなんと半分だ。県内の現場のリアルも検証を進めていきたい。

自治研センターHP URL: <https://kanagawa-jichiken.or.jp>

住まいる共済

火災共済・自然災害共済

あなたの住まいる保障

火事の時だけでは?

台風 豪雨 洪水 地震

のときの保障なら

自然災害共済

大型タイプ

火災のときの保障があっても、風水害や地震の保障があるとは限りません。加入している保険や共済に風水害や地震の保障があるかを点検してみましょう。

自然災害共済は、火災共済に付帯してご利用いただく共済です。

くみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部 神奈川県支部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

不明な点があれば、まずは組合にお問い合わせください。

契約にあたってはパンフレットをご覧ください。

「くみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。